2014年度 第3四半期 決算

2015年1月29日

1．決算概況

- ◆　主要な財務数値
- ◆　オペレーションの状況

2．決算主要トピックス

- ◆　新料金プラン
- ◆　新領域事業・dマーケット
- ◆　LTEネットワーク
- ◆　コスト削減
- ◆　自己株式取得

第3四半期決算（累計）概況

U.S. GAAP

対前年同期　減収減益
年間計画に対して 順調に進捗

◆ 財務関連

➢ 営業収益　：　33,268億円（前年同期比：－1.1％）

➢ 営業利益　：　5,871億円（前年同期比：－14.7％）

◆ オペレーション関連

➢ 新料金プラン契約数*：1,354万契約

➢ 純増数　：　217万契約（前年同期比：3.4倍）

➢ スマートフォン利用数*：2,733万契約（前年同期比：1.2倍）

◆ 本資料における連結財務数値等は会計監査人による監査前のもの　　＊ 第3四半期末の数値

主要な財務数値

U.S. GAAP

（億円）	2013年度 第3四半期 累計 (1)	2014年度 第3四半期 累計 (2)	増減 (2) − (1)
営業収益	33,636	33,268	−368
営業費用	26,749	27,396	+647
営業利益	6,887	5,871	−1,015
当社に帰属する四半期純利益	4,302	3,819	−483
EBITDAマージン（％）＊1	36.7	33.2	−3.5
設備投資	4,723	4,393	−330
フリー・キャッシュ・フロー ＊1 ＊2	864	1,695	+831

＊1 各数値の算定については、本資料の「財務指標（連結）の調整表」及び当社ホームページ (www.nttdocomo.co.jp) 内の「株主・投資家情報」を参照
＊2 フリー・キャッシュ・フロー算定にあたっては、期間3ヶ月超の資金運用を目的とした金融商品の取得、償還及び売却による増減を除く

セグメント別 実績

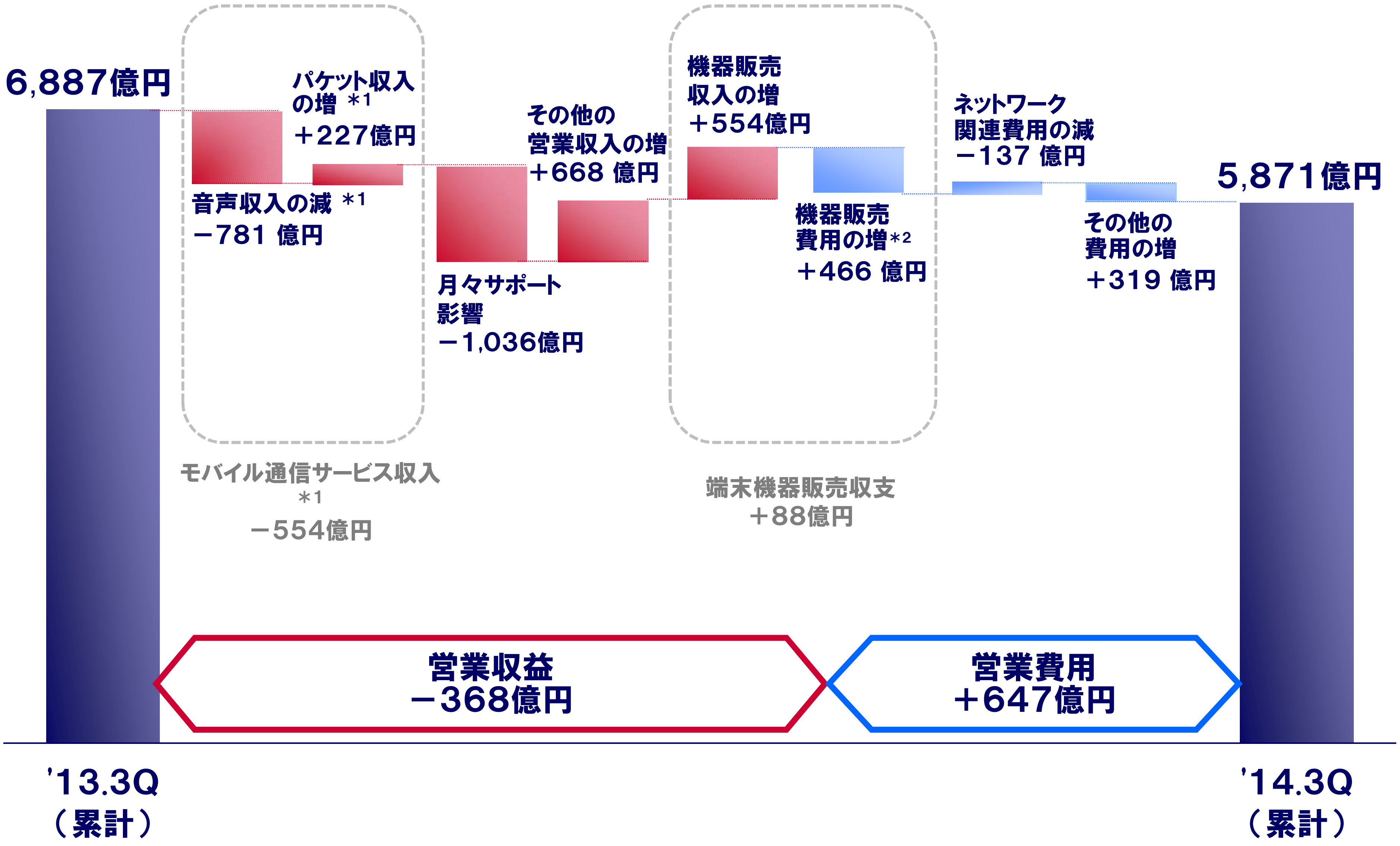
U.S. GAAP

（億円）

			2013年度 第3四半期 累計 (1)	2014年度 第3四半期 累計 (2)	増減 (2) − (1)
	モバイル通信事業	営業収益	28,933	27,912	−1,021
		営業利益	6,774	5,614	−1,160
新領域事業	スマートライフ事業	営業収益	2,658	3,194	+536
		営業利益	125	204	+79
	その他の事業	営業収益	2,231	2,354	+123
		営業利益	−13	53	+66

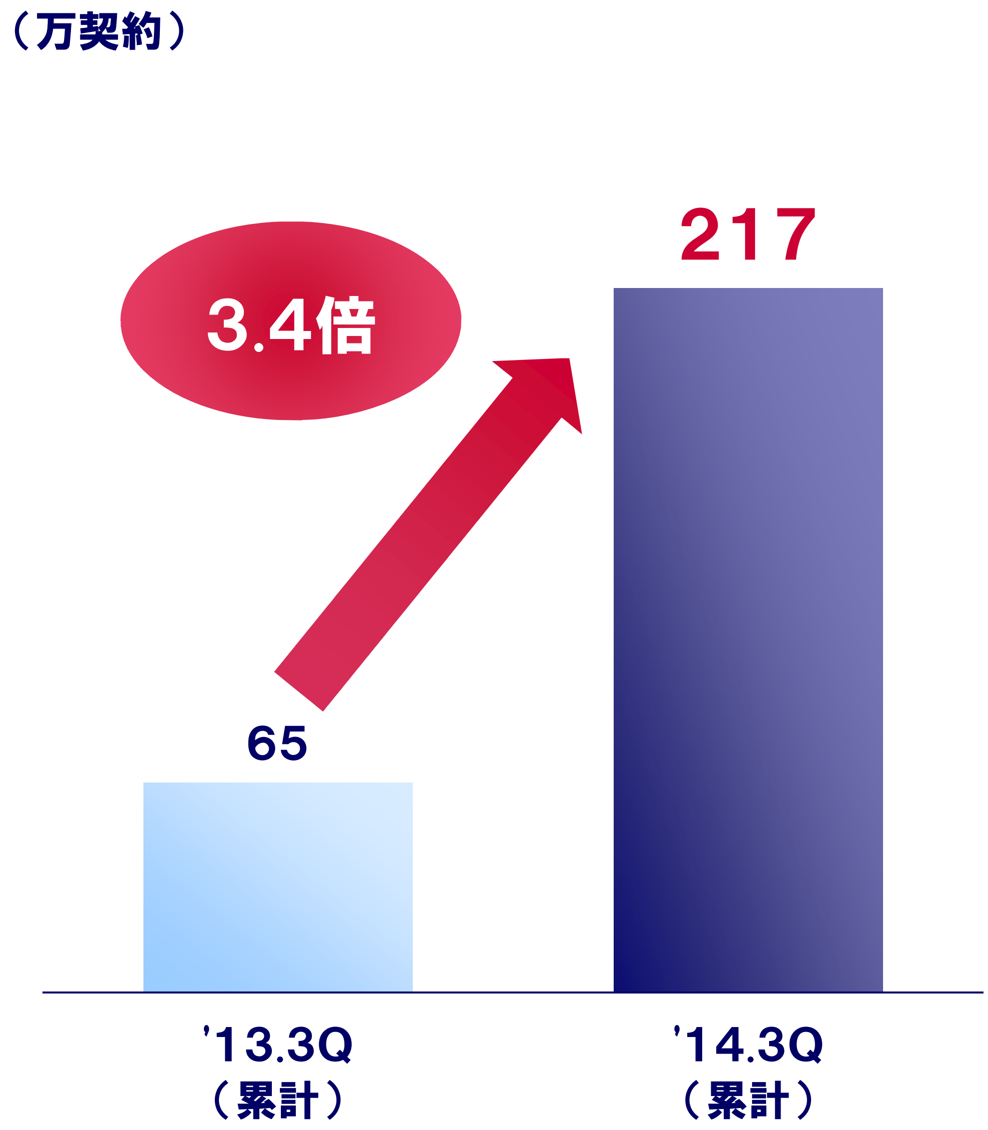
営業利益

U.S. GAAP



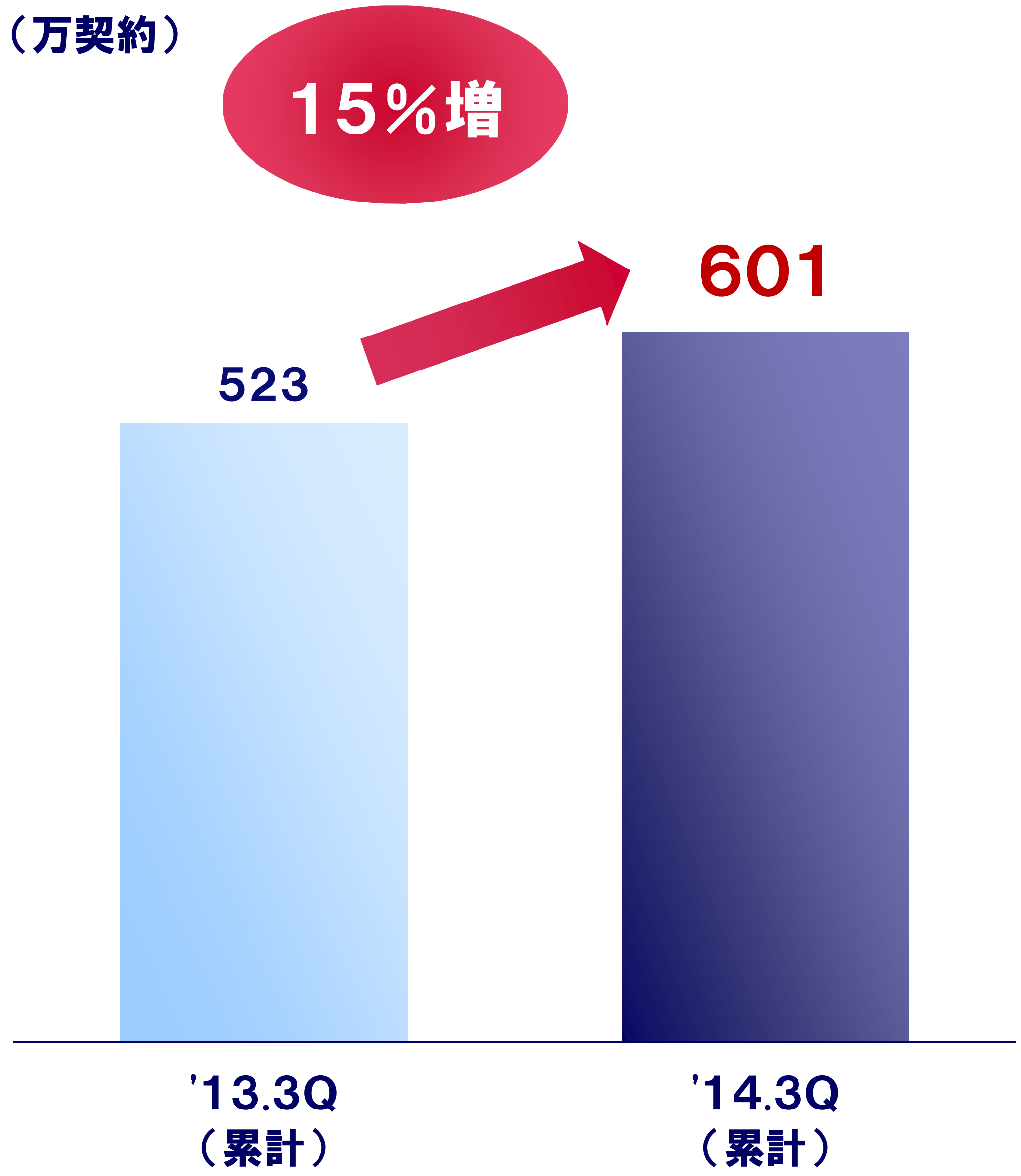
＊1 月々サポート影響除く　＊2 端末機器原価、代理店手数料の合計

純増数



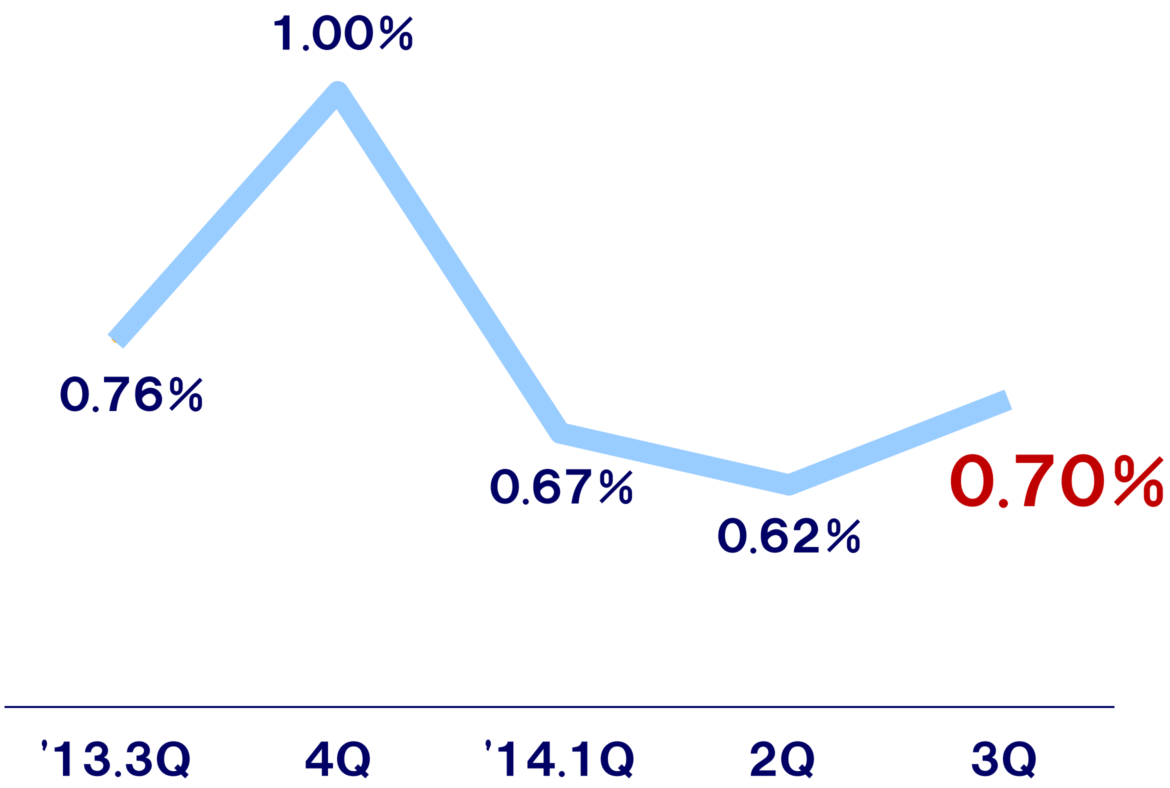
前年同期比
大幅増加

新規販売数



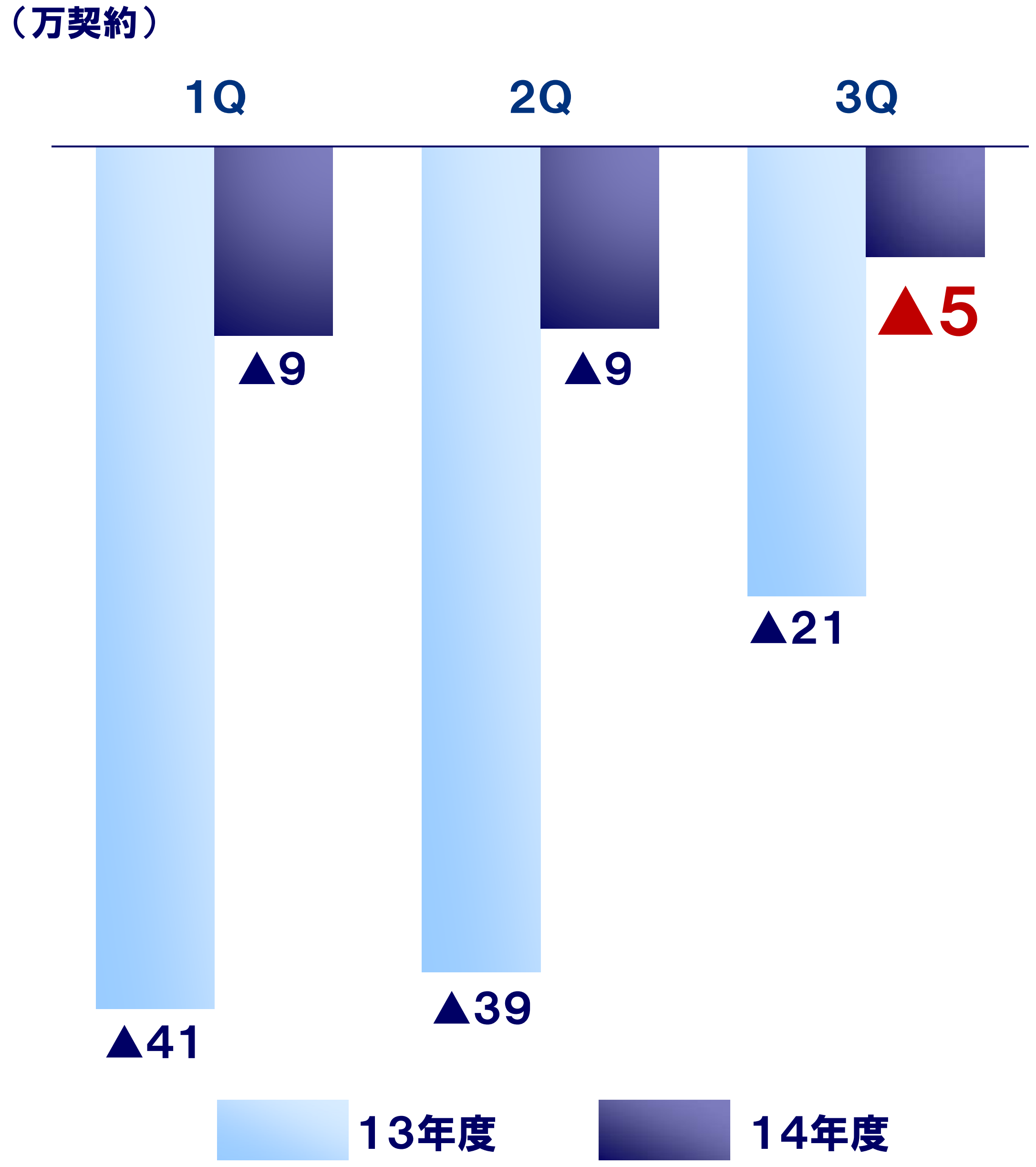
前年同期比
増加

解約率



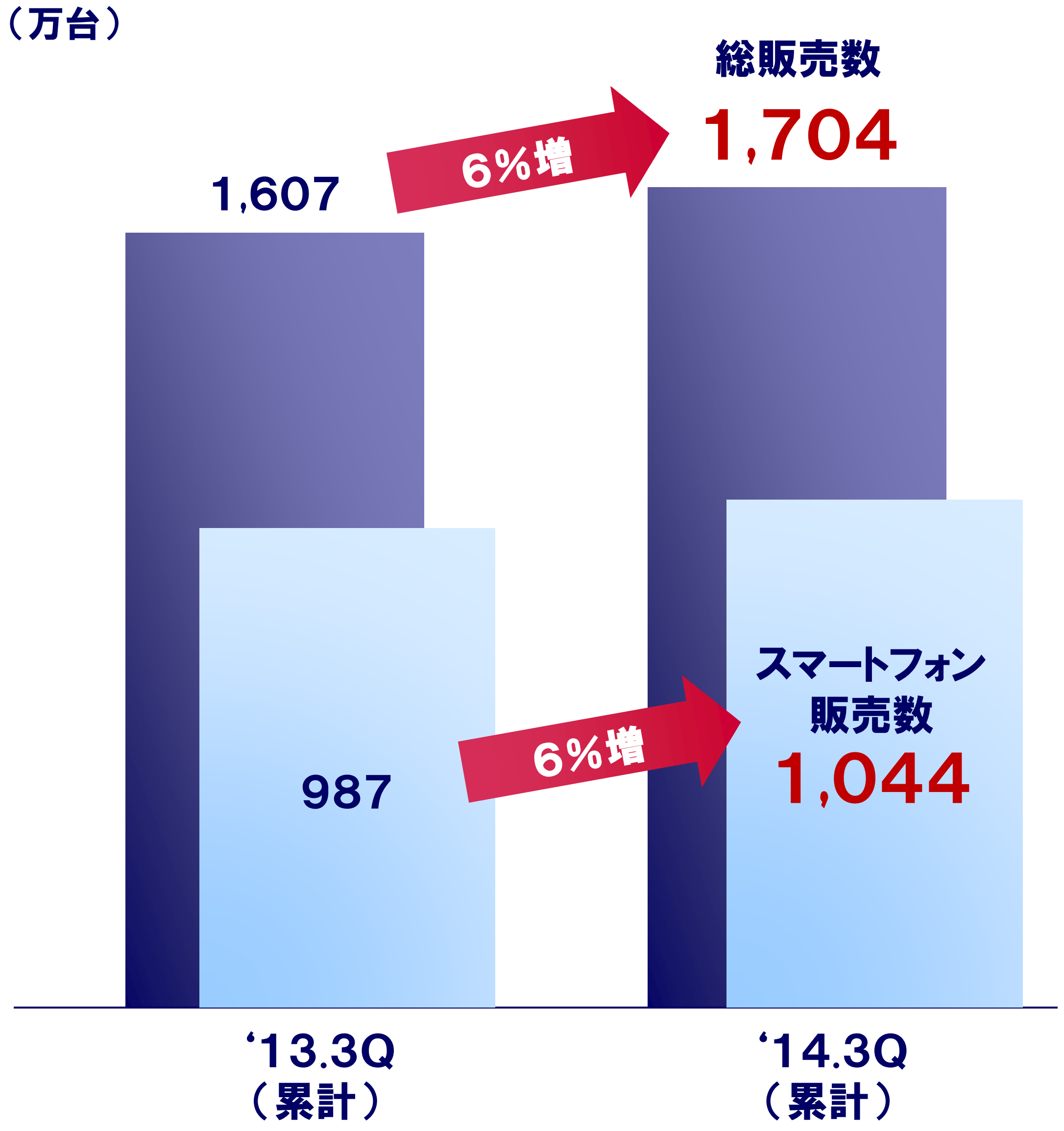
低水準で推移

MNP



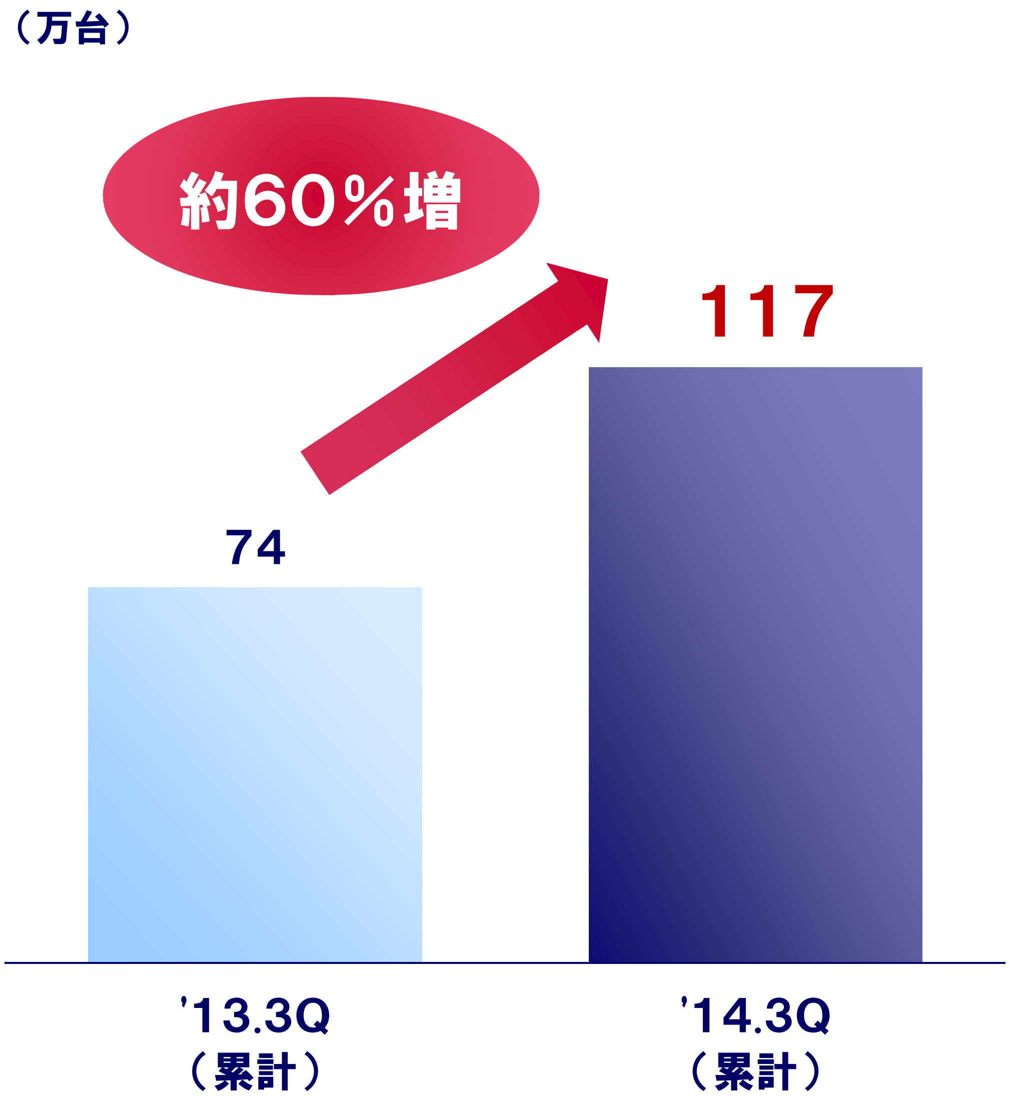
改善傾向継続

総販売数・スマートフォン販売数



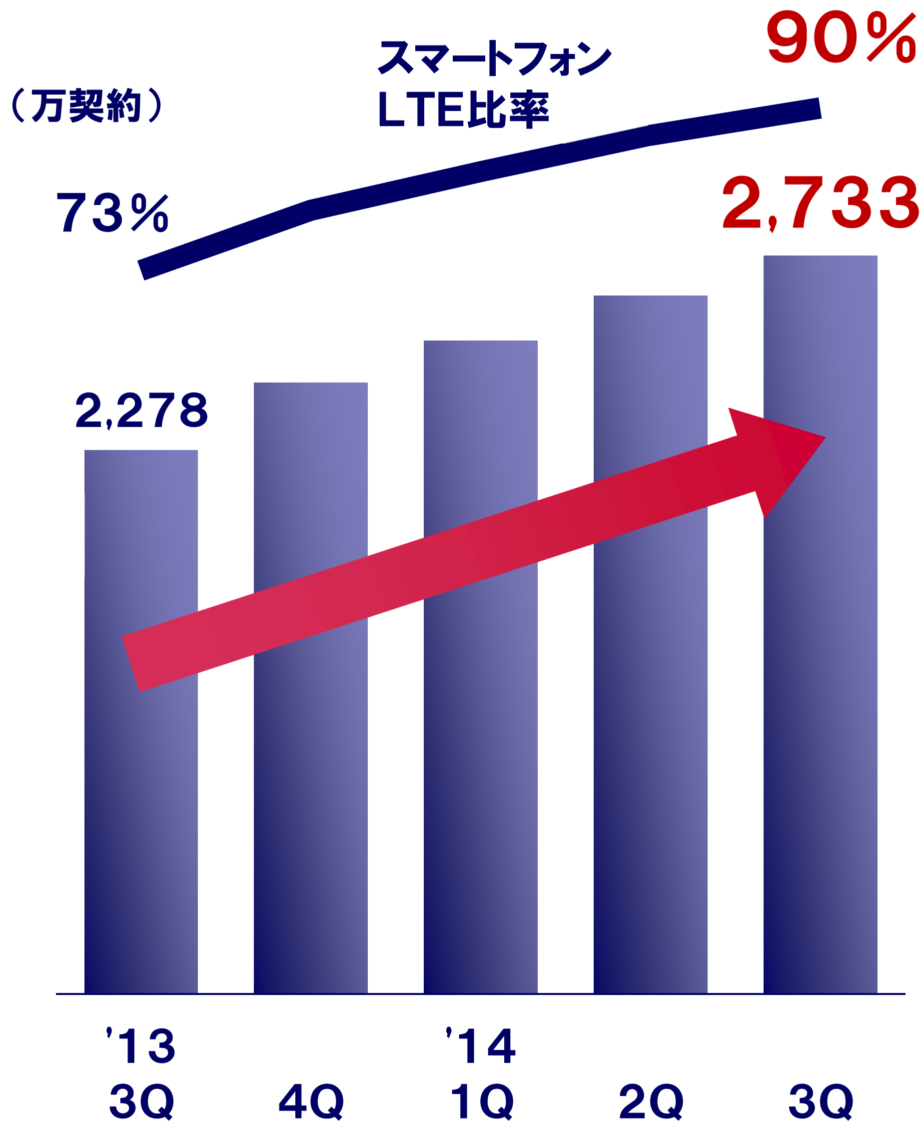
前年同期比
増加

タブレット販売数



増加傾向
継続

スマートフォン利用数

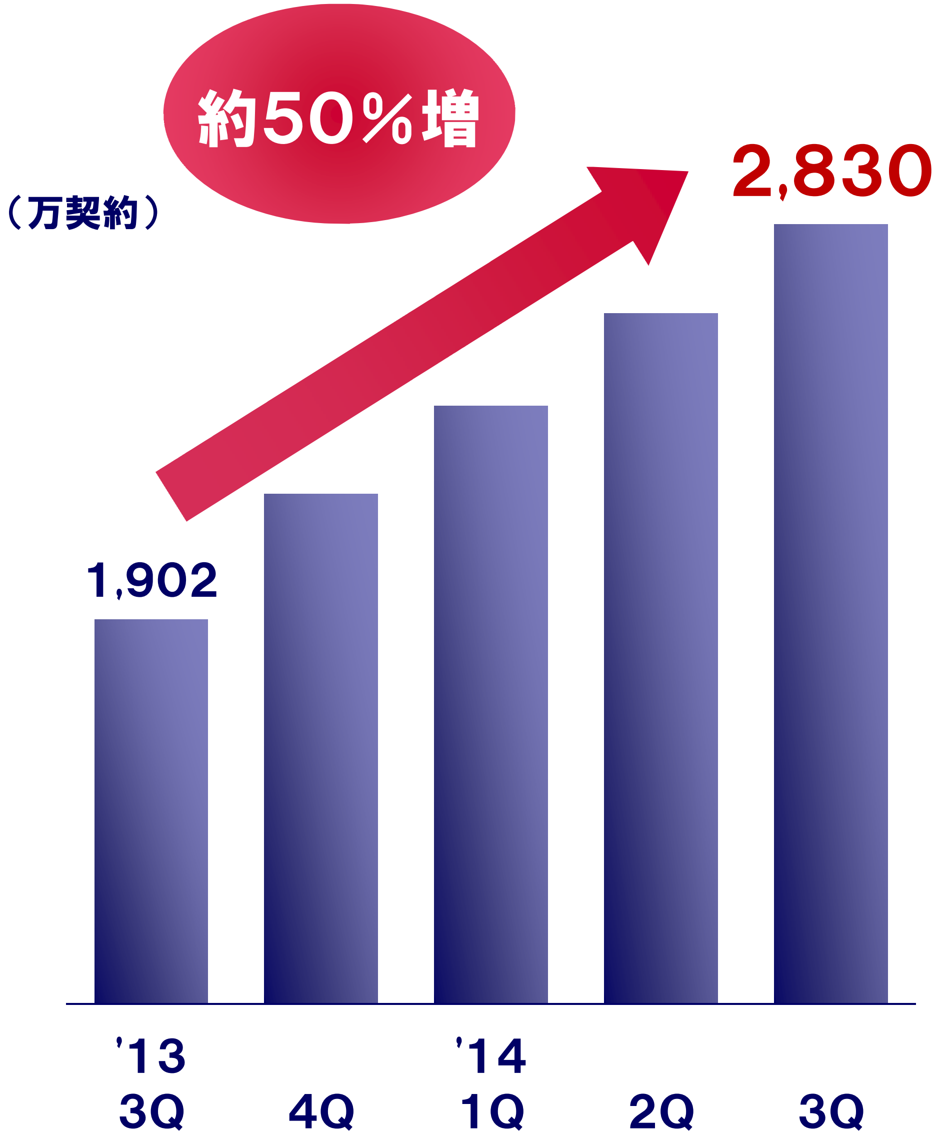


順調に拡大

LTE比率9割

◆ グラフ内の数値は四半期末の数値。

LTE 契約数



2,800万突破

VoLTE の普及も拡大

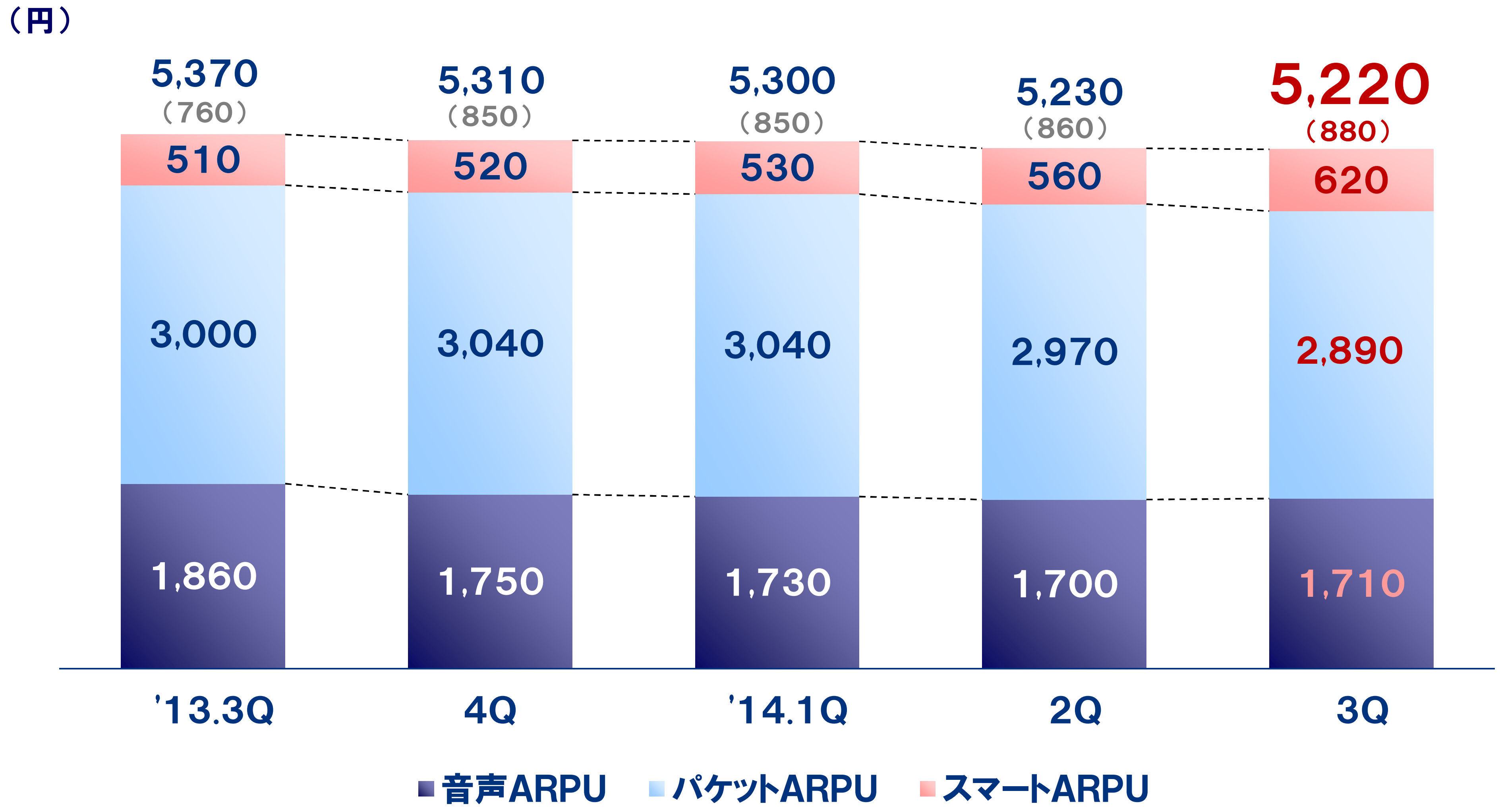
対応 13機種

約330万台

◆ グラフ内の数値は四半期末の数値。　◆ VoLTE対応機種の台数は、1月25日現在の販売数。

ARPU（月々サポート影響除き）

音声ARPU 2Q比プラス



◆（　）内の数値は月々サポート影響額。尚、スマートARPUへの月々サポート影響はなし。
◆ ARPUの定義については、本資料の「ARPU･MOUの定義および算出方法について」をご参照。

1. 決算概況

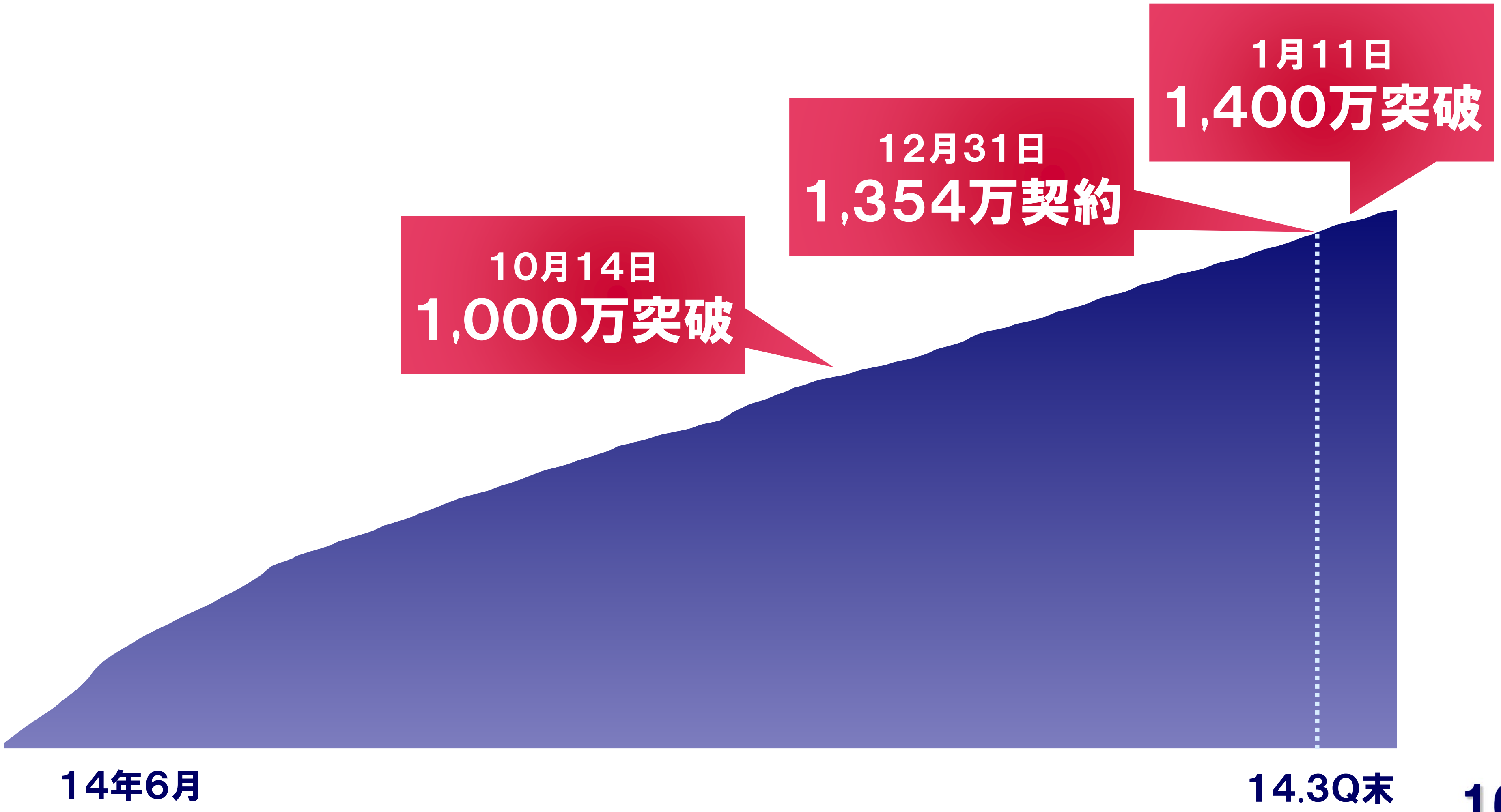
- ◆ 主要な財務数値
- ◆ オペレーションの状況

2. 決算主要トピックス

- ◆ 新料金プラン
- ◆ 新領域事業・dマーケット
- ◆ LTEネットワーク
- ◆ コスト削減
- ◆ 自己株式取得

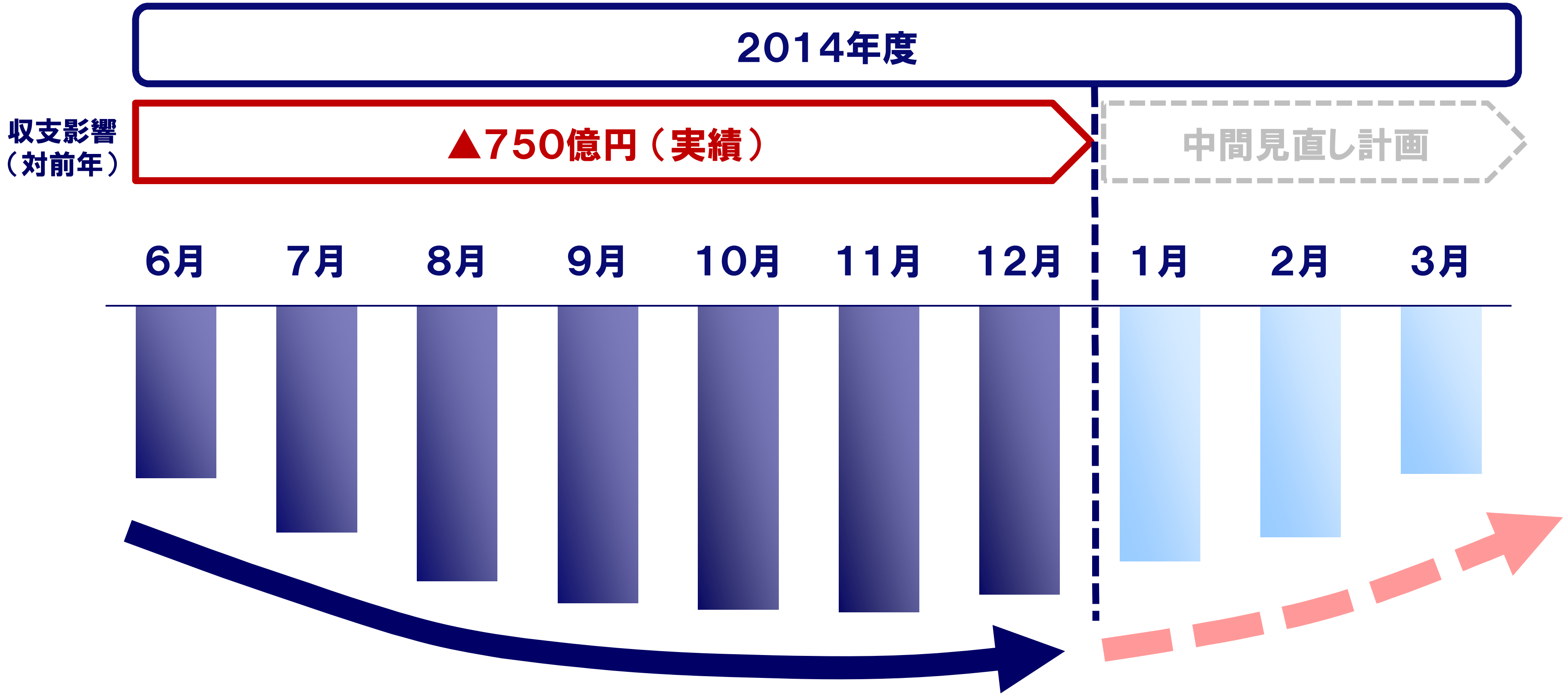
新料金プラン 契約数

1,400万突破



新料金プラン 収支影響

底打ちし 改善トレンドへ



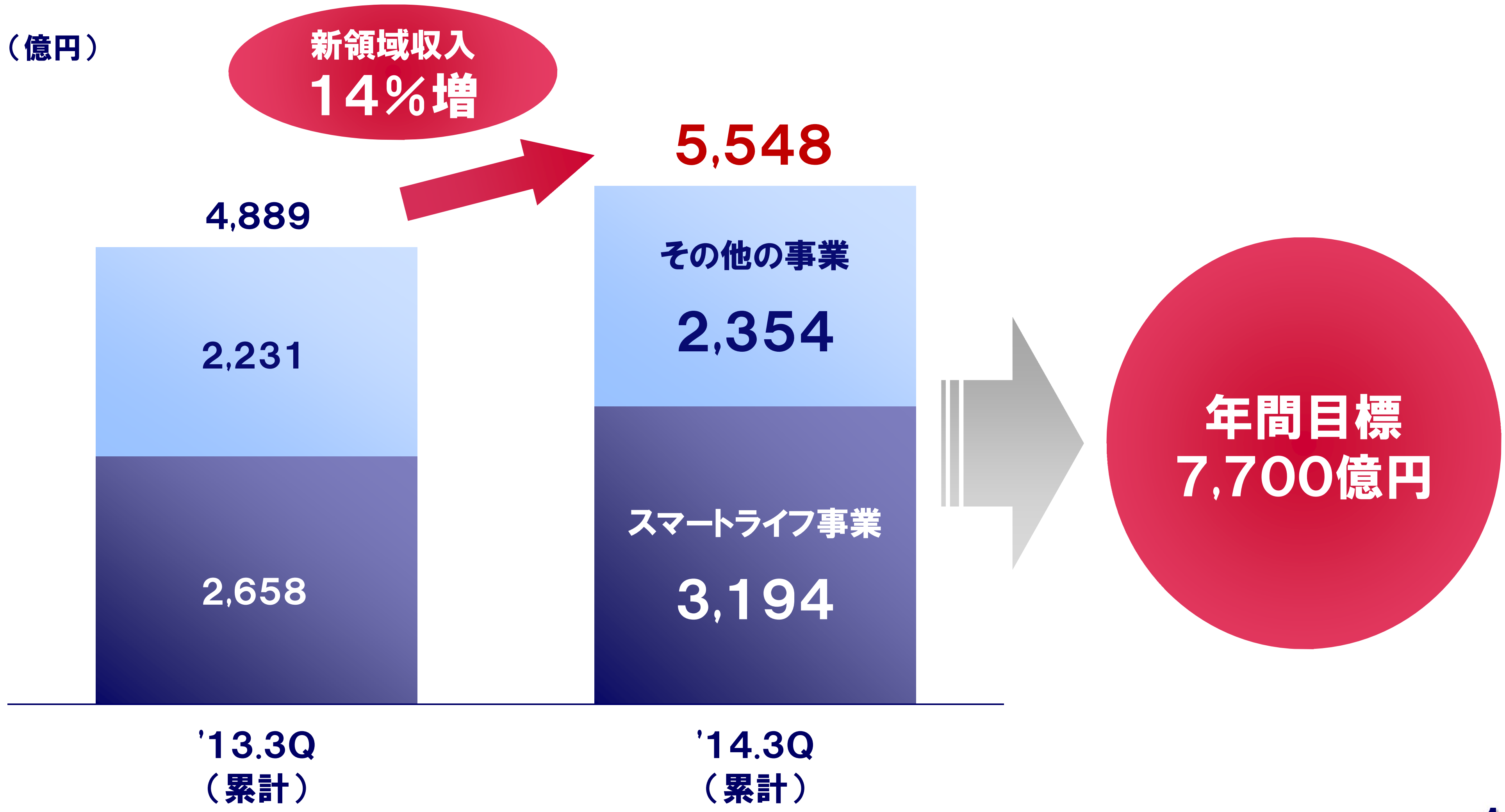
新料金プラン 改善要因

- Mパック以上選択率 50％超（10月～）
- ポテンシャル層比率 約半数に拡大（12月）
- 移行後の請求単金はプラスに（12月）

◆ Mパック以上選択率は、データパック選択数に占めるデータMパック及びLパックの選択率
◆ ポテンシャル層：新料金プラン移行後にご利用が増えるお客様

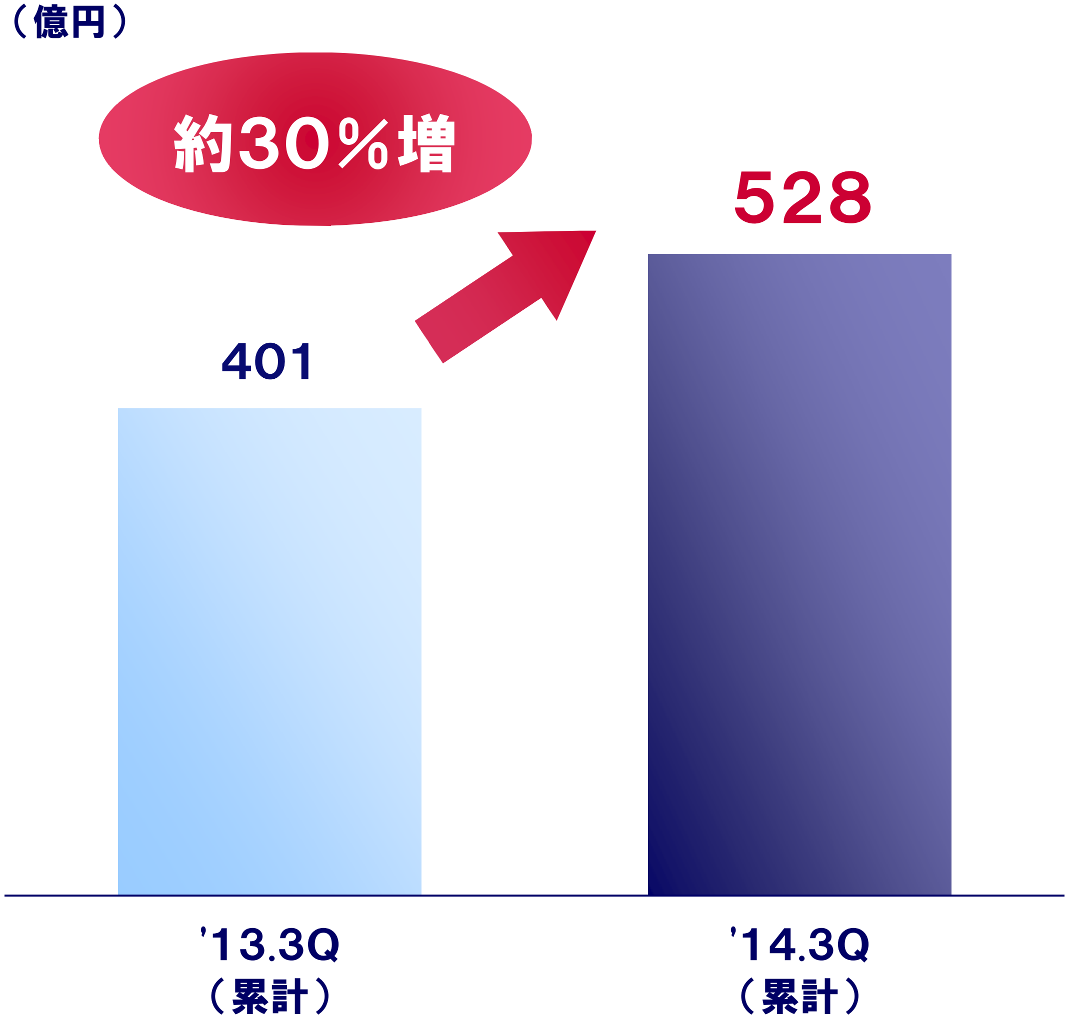
新領域事業

年間目標に向け 順調に拡大



◆ 新たな報告セグメントにおけるセグメント間取引を含んだ金額

dマーケット　取扱高



着実に拡大

dマーケット　契約数

1,000万契約 突破

契約数（12月末時点）

dビデオ
430万契約

dアニメストア
147万契約

dヒッツ

月額
500円コース
129万契約

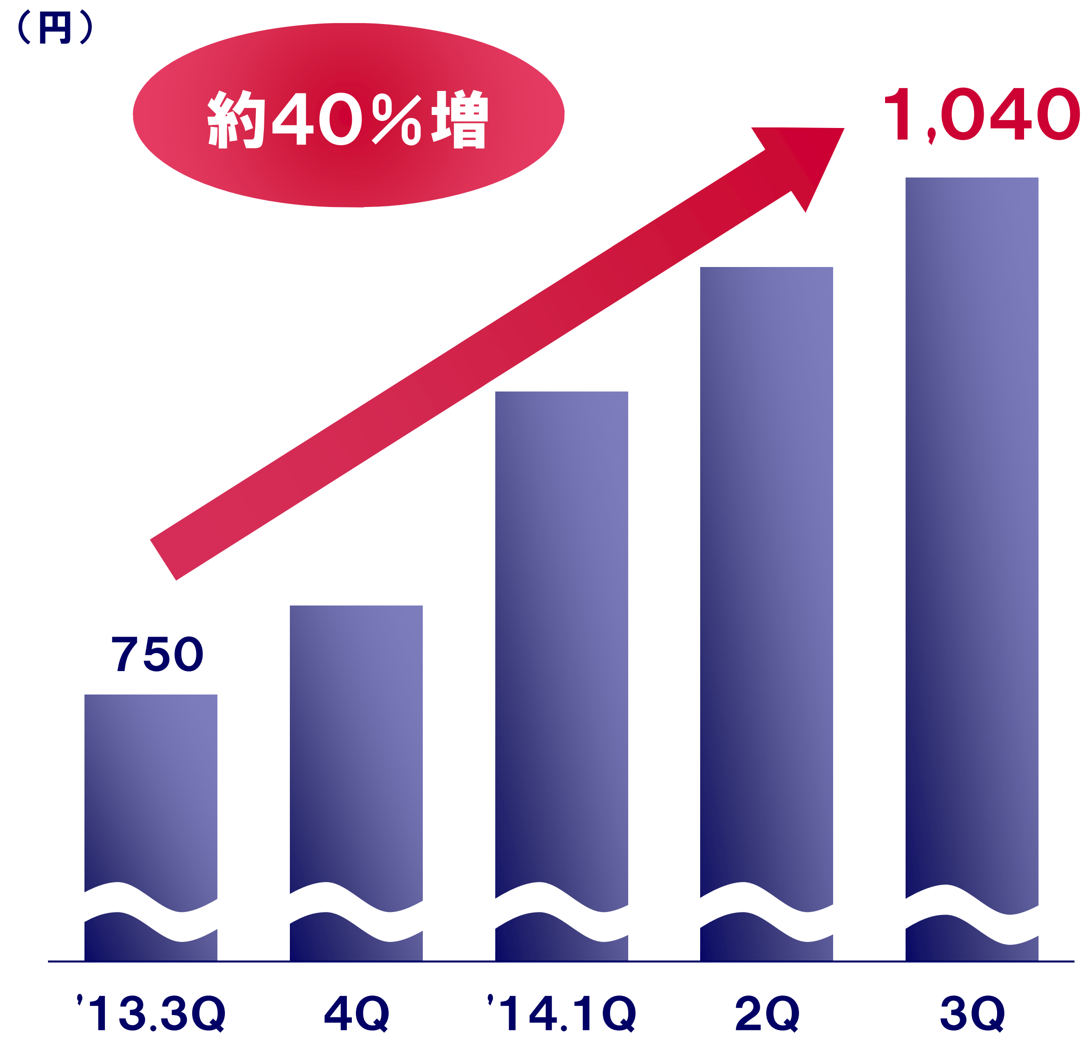
月額
300円コース
116万契約

dマガジン
117万契約

dキッズ
28万契約

◆ 本ページに記載しているdマーケットは月額課金サービスのみ。グラフ内の数値は四半期末の数値。

dマーケット　1人あたり利用料



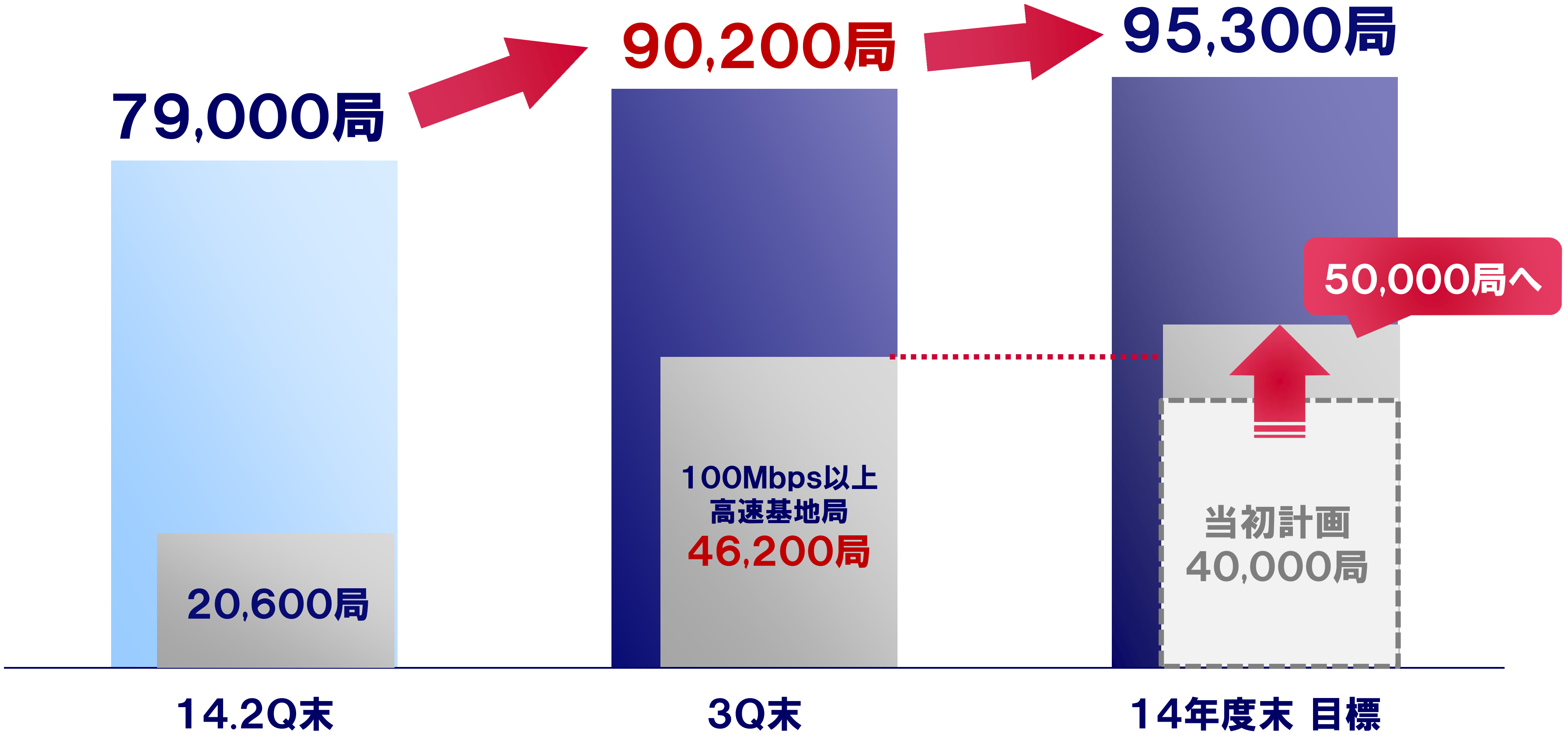
着実に成長

◆ 四半期ごとのdマーケット1人あたり利用料は、四半期合計のdマーケット取扱高を、四半期各月のユニークユーザ数を合計した数値で除した数値。金額は税抜。

LTE ネットワークの拡大

高速対応基地局数 5万局へ

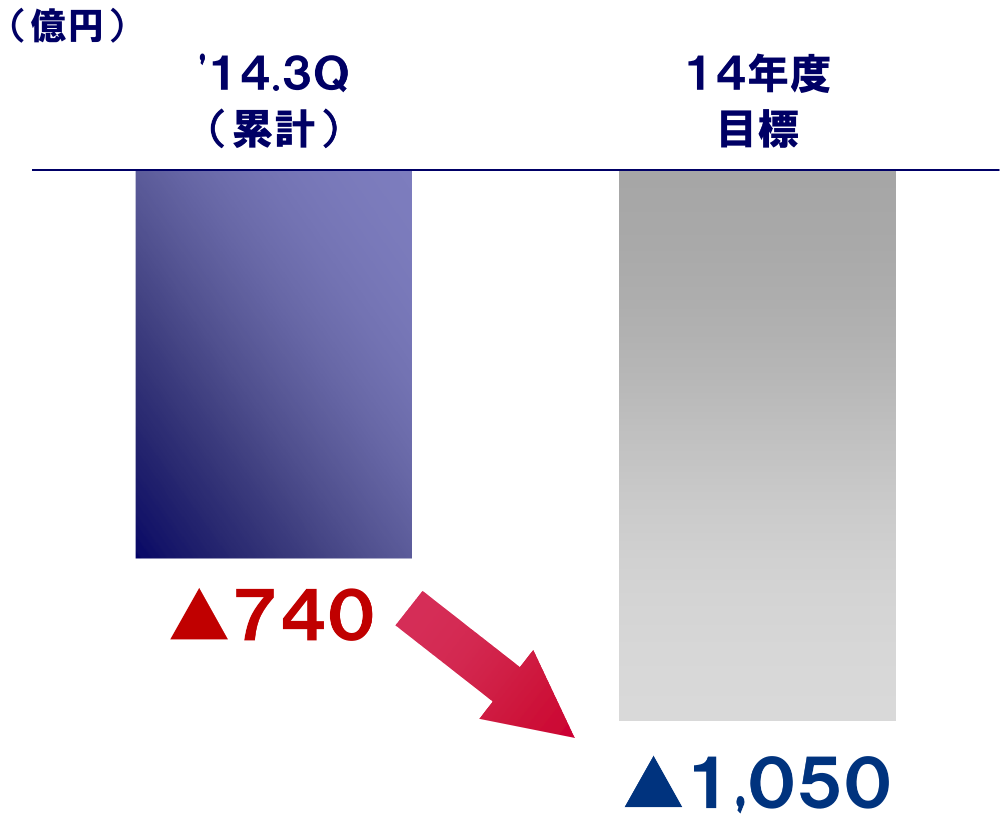
国内最速 225Mbpsサービス（LTE-Advanced）
3月スタート予定



◆ 通信速度は、受信時最大の数値。技術規格上の最大値で、通信環境等により変化。 ◆ 国内最速は2015年1月現在

コスト削減

順調に進捗



14年度3Q（累計）削減内訳

- 機器販売費用　：▲140億円
- 償却費・除却費　：▲120億円
- その他の費用　：▲480億円

自己株式取得

着実に実行

自己株式取得 進捗状況
（12月末時点）

- 株式取得総額（累計）： 3,697億円 （進捗率 74%）
- 取得株式総数（累計）： 21,528万株（進捗率 67%）

◆ 進捗率は、14年4月25日の取締役会で決議した自己株式取得枠上限に対する進捗率

第3四半期決算　まとめ

- モバイル事業は、競争力の改善が継続
  - ➢ 純増数は更に改善、販売コストも低下
  - ➢ 音声ARPUが2Q比プラスに
  - ➢ 新料金プランの収支影響は、底打ちし 改善トレンドへ
  - ➢ LTEネットワーク 100Mbps以上 高速基地局を更に強化
- 新領域事業は、順調に拡大（dマーケット1,000万契約突破）
- コスト削減は、順調に進捗
- 自己株式取得は、着実に実行

ドコモ光

2月16日　事前受付開始

3月　1日　サービス開始予定

「ドコモ光」のねらい

① 移動・固定通信のワンストップ化

② スマートなホームサービスの実現

③ モバイル事業の競争力強化

Appendices

セグメントに含まれるサービス等

モバイル通信事業

携帯電話サービス

・Xiサービス
・FOMAサービス
・衛星電話サービス
・国際サービス
・端末販売

等

スマートライフ事業

dマーケット（メディアコンテンツ、コマース）

・動画配信サービス
・音楽配信サービス
・電子書籍サービス
・オンラインショッピングサービス　等

金融・決済サービス

・クレジットサービス
・料金回収代行　等

ショッピングサービス（コマース）

・通信販売
・音楽ソフト販売
・食品宅配　等

生活関連サービス

・料理教室
・健康管理
・メディカルデータベース　等

その他の事業

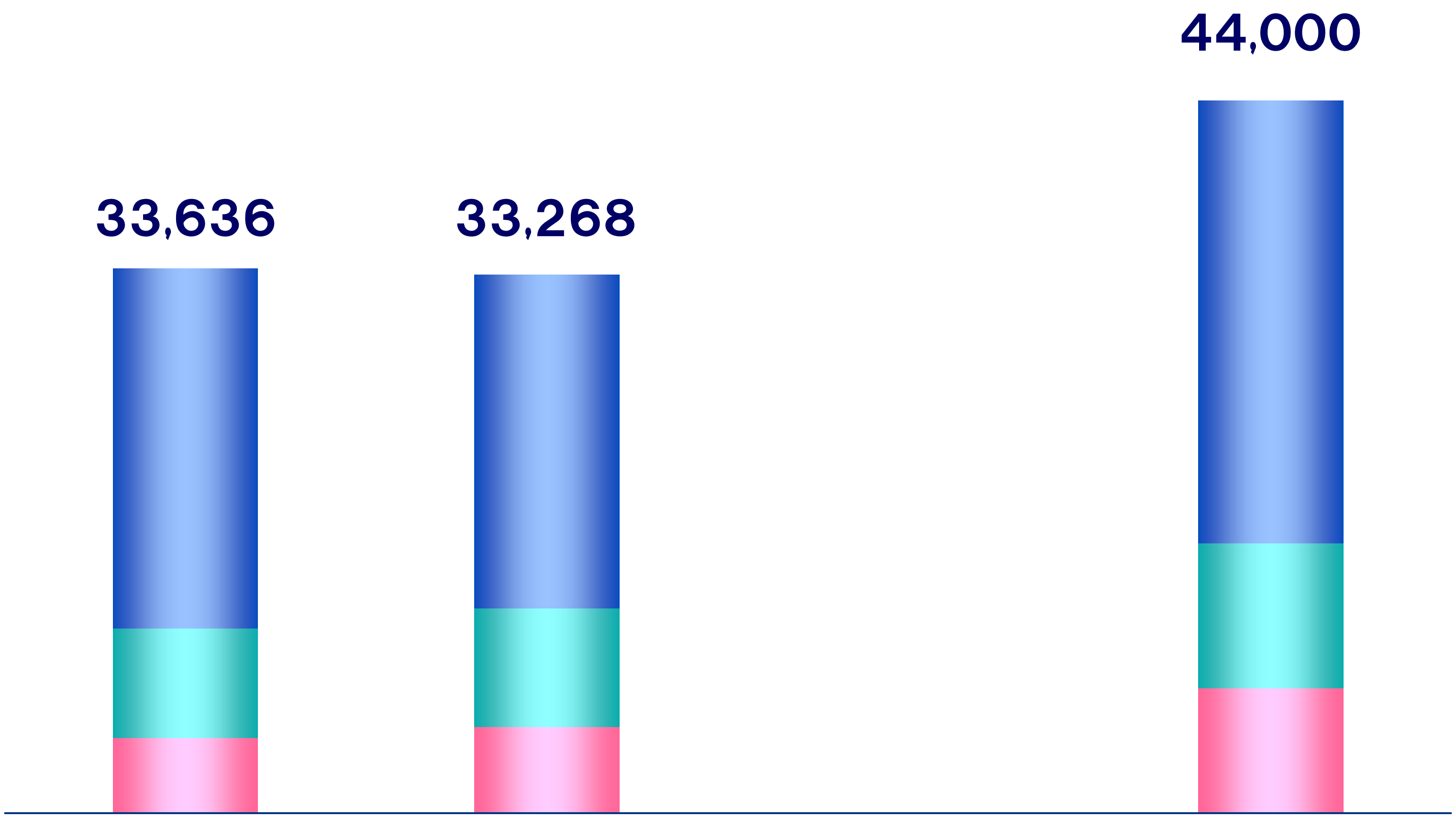
・ケータイ補償サービス
・システム開発・販売・保守受託

等

営業収益の推移

U.S. GAAP

（単位：億円）



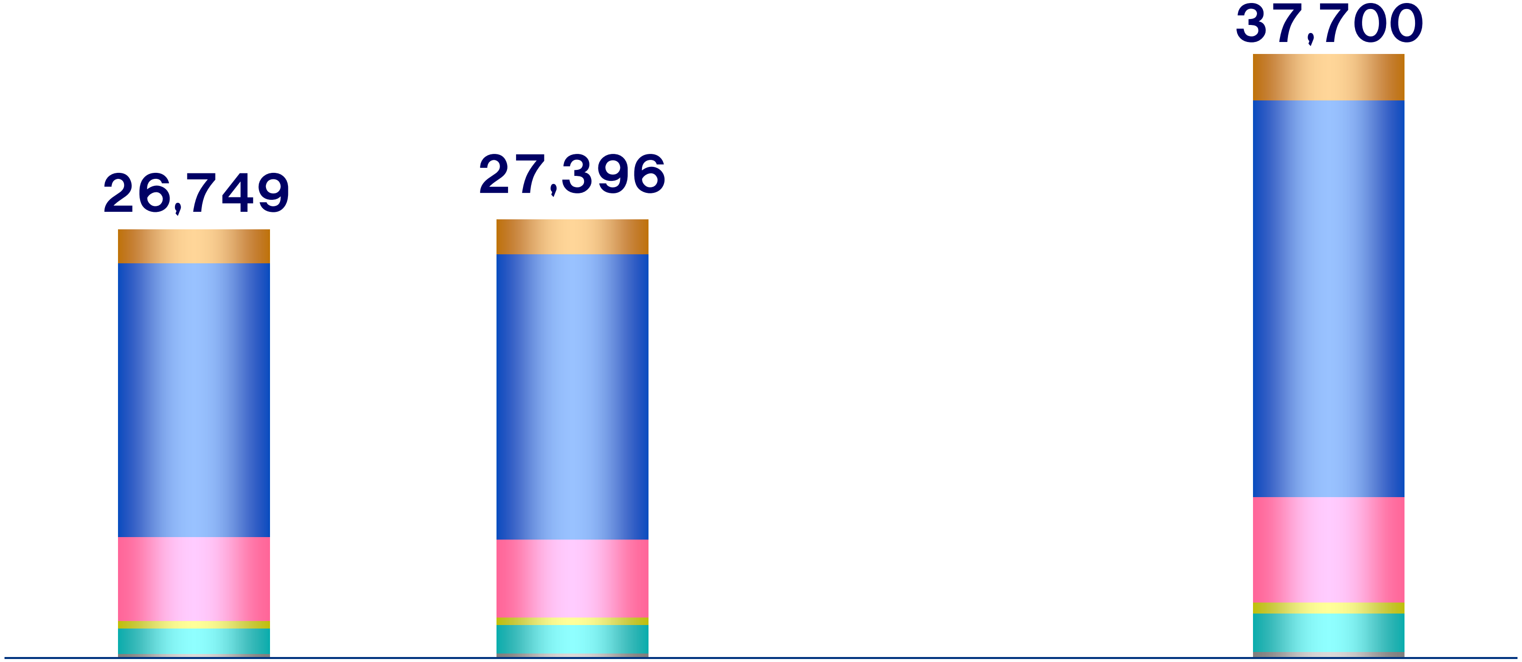
	13年度 3Q累計	14年度 3Q累計	14年度（通期予想）
モバイル通信サービス収入	22,202	20,612	27,310
端末機器販売収入	6,758	7,312	8,950
その他の営業収入	4,676	5,344	7,740

◆「国際サービス収入」は「モバイル通信サービス収入」に含めております

営業費用の推移

U.S. GAAP

（単位：億円）



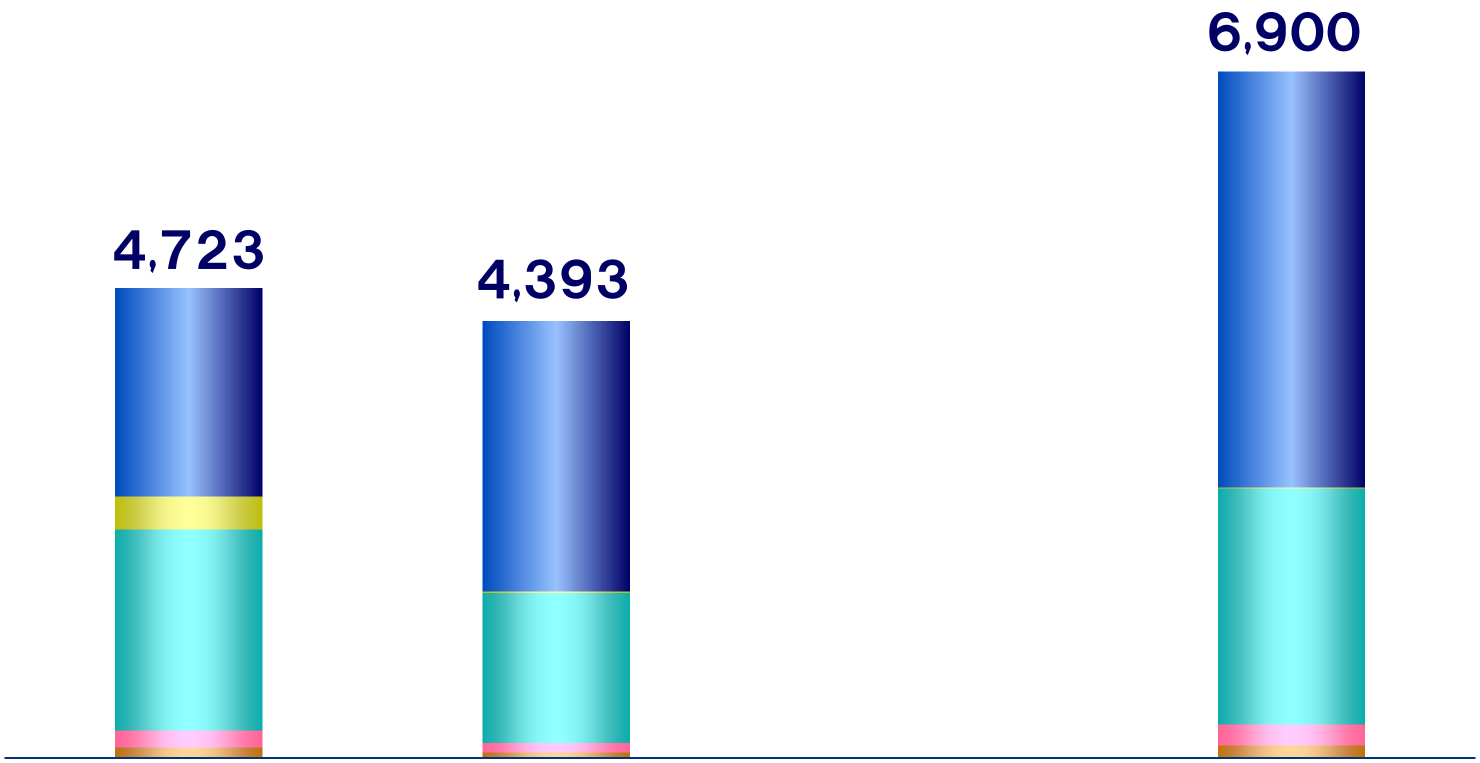
	13年度 3Q累計	14年度 3Q累計	14年度（通期予想）
人件費	2,078	2,155	2,880
経費	17,104	17,804	24,760
減価償却費	5,218	4,869	6,590
固定資産除却費	476	492	680
通信設備使用料	1,580	1,775	2,390
租税公課	294	301	400
（再掲）収益連動経費 ＊	9,179	9,471	12,730
（再掲）その他経費	7,925	8,334	12,030

＊収益連動経費＝端末機器原価＋代理店手数料＋ロイヤリティプログラム経費

設備投資の推移

U.S. GAAP

（単位：億円）



	13年度 3Q累計	14年度 3Q累計	14年度（通期予想）
モバイル通信事業（LTE）	2,094	2,716	4,180
モバイル通信事業（FOMA）	332	13	10
モバイル通信事業（その他）	2,020	1,512	2,370
スマートライフ事業	171	92	210
その他	106	59	130

◆ 報告セグメントの変更に伴い、13年度3Q累計実績の内訳を旧報告セグメントから組替えております。
◆ 旧報告セグメントにおける「携帯電話事業（LTE）」及び「「携帯電話事業（FOMA）に含まれていた研究開発投資額は、新報告セグメントにおいては主に「モバイル通信事業（その他）」に計上。

オペレーションの状況

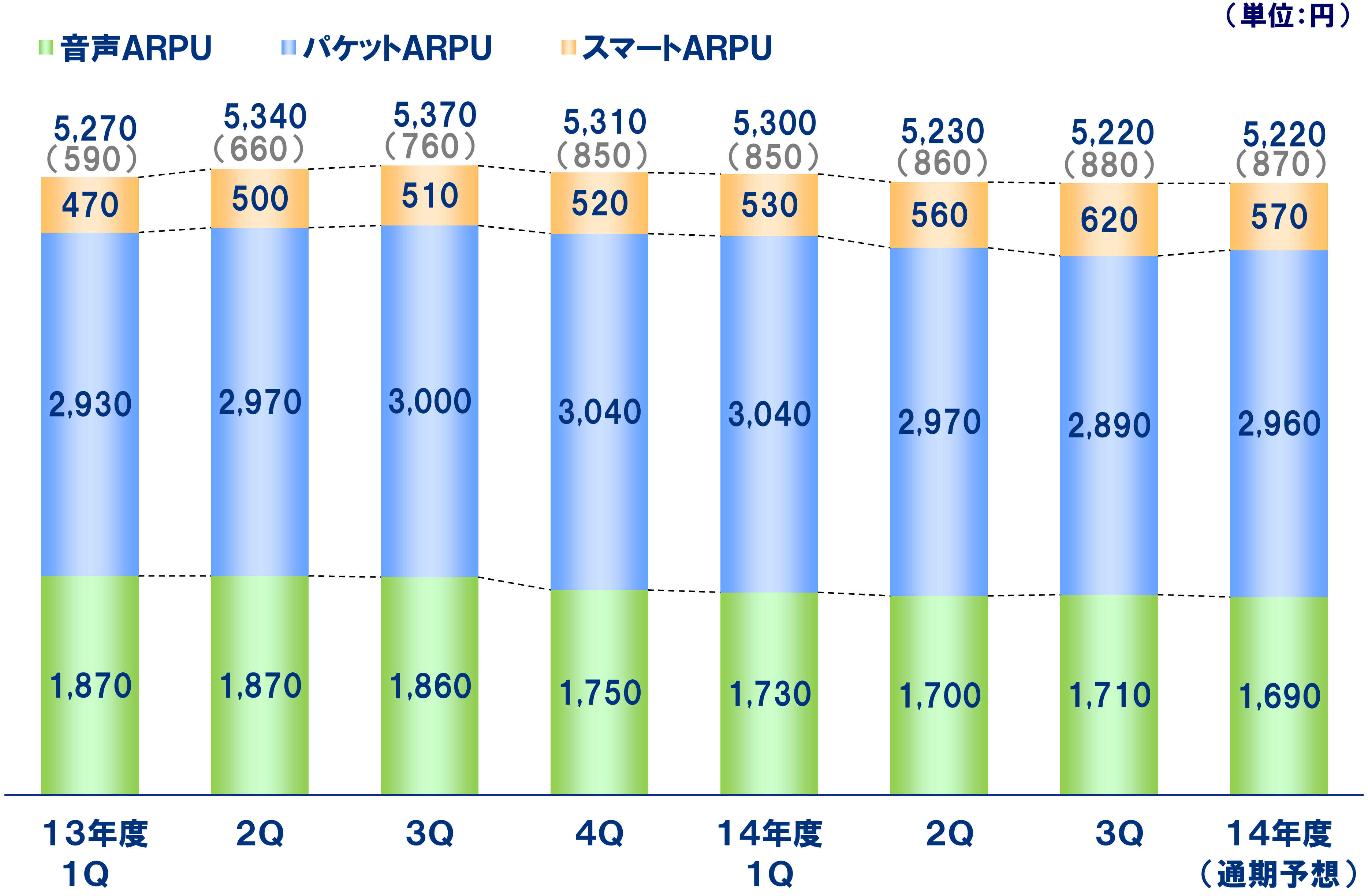
				2013年度 3Q累計 (1)	2014年度 3Q累計 (2)	増減 (2)－(1)	2014年度 (通期予想)
携帯電話	契約数【千】			62,182	65,274	+3,092	67,000
		(再)FOMA		43,160	36,976	▲6,184	37,300
		(再)LTE		19,021	28,298	+9,277	29,700
		(再)iモード		27,826	23,396	▲4,429	22,700
		(再)spモード		22,271	26,746	+4,474	28,000
		(再)通信モジュールサービス		3,303	3,834	+531	-
	純増数【千】			646	2,169	+1,523	3,900
	販売数【千】(端末持込分含む)	販売数		16,065	17,038	+972	22,800
		LTE	新規	3,093	4,007	+913	-
			契約変更	5,472	4,028	▲1,444	-
			機種変更	1,772	4,184	+2,412	-
		FOMA	新規	2,142	2,003	▲138	-
			契約変更	46	95	+49	-
			機種変更	3,540	2,720	▲820	-
	スマートフォン販売数【千】			9,866	10,436	+570	14,100
	解約率【%】			0.83	0.67	▲0.16	-
	総合ARPU【円】			4,660	4,390	▲270	4,350
		音声ARPU【円】		1,450	1,210	▲240	1,180
		パケットARPU【円】		2,710	2,610	▲100	2,600
		スマートARPU【円】		500	570	+70	570
	MOU【分】			110	111	+1	-

◆ 2014年度第2四半期よりARPU及びMOUの算定方法を変更。(それに伴い、2013年度3Q累計のARPU及びMOU実績数値も変更)
◆ ARPUの定義については、本資料の「ARPU・MOUの定義および算出方法について」をご参照。　◆契約数については、各期末の数値。

主なサービスの状況

	2014年度 2Q末 (1)	2014年度 3Q末 (2)	増減 (2)－(1)
dマーケット			
dビデオ 契約数（万契約）	400	430	＋30
dヒッツ 契約数（万契約）	200	245	＋45
dアニメストア 契約数（万契約）	118	147	＋29
dキッズ 契約数（万契約）	12	28	＋16
dマガジン 契約数（万契約）	51	117	＋66
ドコモサービスパック			
おすすめパック（万契約）	361	421	＋60
あんしんパック（万契約）	658	806	＋148
その他サービス			
カラダのキモチ（万契約）	49	57	＋8
NOTTV（万契約）	163	170	＋8

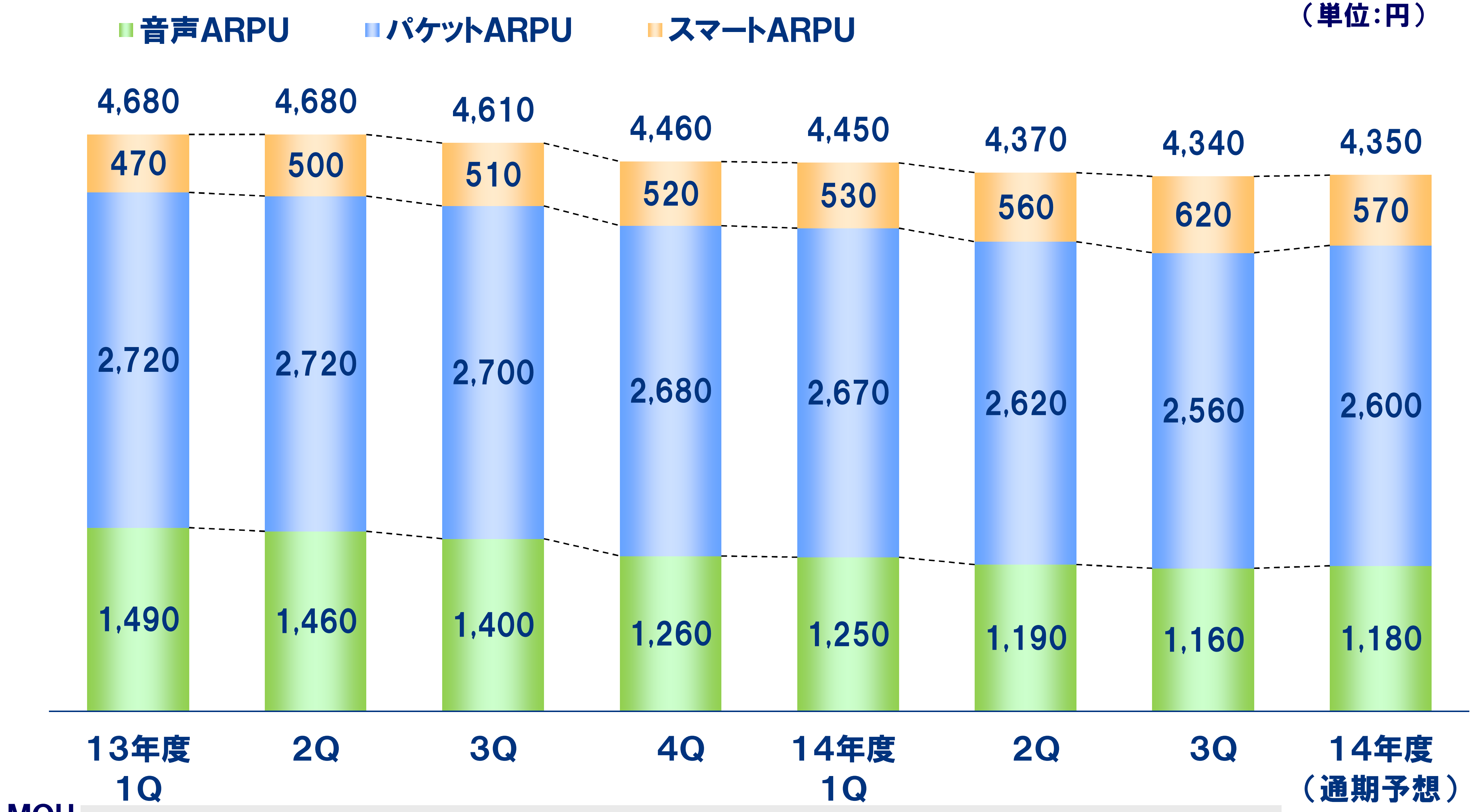
総合ARPU（月々サポート影響除き）



◆ スマートARPUへは、月々サポート影響はありません。
◆ 2014年度第2四半期よりARPUの算定方法を変更。（それに伴い、2013年度及び2014年度1QのARPU実績数値も変更）
◆ ARPUの定義については、本資料の「ARPU・MOUの定義および算出方法について」をご参照。

※（ ）内の数値は月々サポート影響

総合ARPU ・MOU



	13年度1Q	2Q	3Q	4Q	14年度1Q	2Q	3Q
MOU（分）	111	110	110	105	103	112	118

◆ 2014年度期第2四半期よりARPU及びMOUの算定方法を変更。（それに伴い、2013年度及び2014年度1QのARPU及びMOU実績数値も変更）

◆ ARPUの定義については、本資料の「ARPU・MOUの定義および算出方法について」をご参照。

主要な財務指標

	2013年度 3Q累計	2014年度 3Q累計	2013年度	2014年度（予想）
収益性・効率性に関する指標				
EBITDA（億円）	12,334	11,039	15,722	13,260
EBITDAマージン（％）	36.7	33.2	35.2	30.1
フリー・キャッシュ・フロー（億円）	864	1,695	2,572	1,600
ROE（％） ※当社に帰属する当期純利益÷株主資本*	7.9	6.9	8.4	7.6
ROCE（％） ※営業利益÷（株主資本＋有利子負債）*	12.0	10.1	14.3	10.8
安全性に関する指標				
株主資本比率（％） ※株主資本÷総資産	77.2	75.6	75.2	74.5
D／E レシオ（倍） ※有利子負債÷株主資本	0.040	0.060	0.041	0.075
有利子負債／EBITDA倍率（倍）	－	－	0.15	0.30
株式価値に関する指標				
EPS（円） ※1株当り当社に帰属する当期純利益	－	－	112.07	104.45
PER（倍） ※時価総額÷当社に帰属する当期純利益	－	－	14.53	－
PBR（倍） ※時価総額÷株主資本	1.28	1.28	1.20	－
配当性向（％）	－	－	53.5	62.2
配当利回り（％） 年間配当金額÷期末株価	－	－	3.7	－
時価総額（億円） 期末株価×発行済み株式数（自己株式除く）	71,532	69,509	67,509	－

◆ ROE 及び ROCEの計算に使用している株主資本及び有利子負債は前期末と当期末の平均値。
◆ フリー・キャッシュ・フロー算定にあたっては、期間3ヶ月超の資金運用を目的とした金融商品の取得、償還及び売却による増減を除く
◆ 2014年4月25日に当社取締役会で決議した取得株数：3億2,000万株（上限）、取得総額：5,000億円（上限）の自己株式を取得する前提の数値

NTT docomo

ARPU・MOUの定義および算出方法

① ARPU・MOUの定義

a. ARPU(Average monthly Revenue Per Unit):1契約当たり月間平均収入

1契約当たり月間平均収入(ARPU)は、1契約当たりの各サービスにおける平均的な月間営業収益を計るために使われています。ARPUはモバイル通信サービス及びその他の営業収入の一部を、当該期間の稼動契約数で割って算出されています。こうして得られたARPUは1契約当たりの各月の平均的な利用状況及び当社による料金設定変更の影響を分析する上で有用な情報を提供するものであると考えています。なお、ARPUの分子に含まれる収入は米国会計基準により算定しています。

b. MOU(Minutes of Use):1契約当たり月間平均通話時間

② ARPUの算定式

総合ARPU:音声ARPU＋パケットARPU＋スマートARPU

・音声ARPU:音声ARPU関連収入(基本使用料、通話料)÷稼動契約数

・パケットARPU:パケットARPU関連収入(月額定額料、通信料)÷稼動契約数

・スマートARPU:その他の営業収入の一部(コンテンツ関連収入、料金回収代行手数料、端末補償サービス収入、広告収入等)÷稼動契約数

③ 稼動契約数の算出方法

当該期間の各月稼動契約数((前月末契約数＋当月末契約数)÷2)の合計

(注)通信モジュールサービス、「電話番号保管」、「メールアドレス保管」、「ドコモビジネストランシーバー」並びに仮想移動体通信事業者(MVNO)へ提供する卸電気通信役務及び事業者間接続は、ARPU及びMOUの算定上、収入及び契約数のいずれにも含めていません。

財務指標（連結）の調整表 ①

1. EBITDA、EBITDAマージン

（単位：億円）

	2014年3月期 通期	2014年3月期 第3四半期 連結累計期間	2015年3月期 第3四半期 連結累計期間
a. EBITDA	15,722	12,334	11,039
減価償却費	△ 7,187	△ 5,218	△ 4,869
有形固定資産売却・除却損	△ 343	△ 230	△ 298
営業利益	8,192	6,887	5,871
営業外損益（△費用）	139	149	78
法人税等	△ 3,080	△ 2,655	△ 2,090
持分法による投資損益（△損失）	△ 691	△ 128	△ 46
控除：非支配持分に帰属する四半期（当期）純損益（△利益）	88	49	5
b.当社に帰属する四半期（当期）純利益	4,647	4,302	3,819
c.営業収益	44,612	33,636	33,268
EBITDAマージン （=a/c）	35.2%	36.7%	33.2%
売上高四半期（当期）純利益率 （=b/c）	10.4%	12.8%	11.5%

（注）当社が使用しているEBITDA及びEBITDAマージンは、米国証券取引委員会（SEC）レギュレーション S-K Item10（e）で用いられているものとは異なっています。従って、他社が用いる同様の指標とは比較できないことがあります。

2. ROCE（税引前）

（単位：億円）

	2014年3月期 通期	2014年3月期 第3四半期 連結累計期間	2015年3月期 第3四半期 連結累計期間
a. 営業利益	8,192	6,887	5,871
b. 使用総資本	57,480	57,177	58,154
ROCE（税引前）（=a/b）	14.3%	12.0%	10.1%

（注）使用総資本（通期）：（前々連結会計年度末株主資本＋前連結会計年度末株主資本）÷2
＋（前々連結会計年度末有利子負債＋前連結会計年度末有利子負債）÷2
使用総資本（連結累計期間）：（前（前々）連結会計年度末株主資本＋当（前）第3四半期連結会計期間末株主資本）÷2
＋（前（前々）連結会計年度末有利子負債＋当（前）第3四半期連結会計期間末有利子負債）÷2
有利子負債：1年以内返済予定長期借入債務＋短期借入金＋長期借入債務
（2014年3月期通期、2014年3月期第3四半期連結累計期間：実効税率38.1%、2015年3月期第3四半期連結累計期間：実効税率35.8%）

財務指標（連結）の調整表 ②

3. フリー・キャッシュ・フロー（資金運用に伴う増減除く）

（単位：億円）

	2014年3月期 通期	2014年3月期 第3四半期 連結累計期間	2015年3月期 第3四半期 連結累計期間
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,006	6,621	6,974
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,036	△ 5,473	△ 5,384
フリー・キャッシュ・フロー	2,971	1,148	1,590
資金運用に伴う増減（注）	399	284	△ 105
フリー・キャッシュ・フロー （資金運用に伴う増減除く）	2,572	864	1,695

（注）資金運用に伴う増減とは、期間3ヵ月超の資金運用を目的とした金融商品の取得、償還及び売却による増減です。

予想の前提条件その他の関連する事項

本資料に記載されている、将来に関する記述を含む歴史的事実以外のすべての記述は、当社グループが現在入手している情報に基づく、現時点における予測、期待、想定、計画、認識、評価等を基礎として記載されているに過ぎません。また、予想数値を算定するためには、過去に確定し正確に認識された事実以外に、予想を行うために不可欠となる一定の前提（仮定）を用いています。これらの記述ないし事実または前提（仮定）は、客観的には不正確であったり将来実現しない可能性があります。その原因となる潜在的リスクや不確定要因としては以下の事項があり、これらはいずれも当社グループの事業、業績または財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。また、潜在的リスクや不確定要因はこれらに限られるものではありませんのでご留意ください。

1. 携帯電話の番号ポータビリティ、訴求力のある端末の展開、新規事業者の参入、他の事業者間の統合など、通信業界における他の事業者等及び他の技術等との競争の激化や競争レイヤーの広がりをはじめとする市場環境の変化に関連して、当社グループが獲得・維持できる契約数が抑制されたり、当社グループの想定以上にARPUの水準が逓減し続けたり、コストが増大したり、想定していたコスト削減ができない可能性があること
2. 当社グループが提供している、あるいは新たに導入・提案するサービス・利用形態・販売方式が十分に展開できない場合や想定以上に費用が発生してしまう場合、当社グループの財務に影響を与えたり、成長が制約される可能性があること
3. 種々の国内外の法令・規制・制度等の導入や変更または当社グループへの適用等により、当社グループの事業運営に制約が課されるなど悪影響が発生し得ること
4. 当社グループが使用可能な周波数及び設備に対する制約に関連して、サービスの質の維持・増進や、顧客満足の継続的獲得・維持に悪影響が発生したり、コストが増加する可能性があること
5. 当社グループが採用する移動通信システムに関する技術や周波数帯域と互換性のある技術や周波数帯域を他の移動通信事業者が採用し続ける保証がなく、当社グループの国際サービスを十分に提供できない可能性があること
6. 当社グループの国内外の投資、提携及び協力関係や、新たな事業領域への出資等が適正な収益や機会をもたらす保証がないこと
7. 当社グループや他の事業者等の商品やサービスの不具合、欠陥、不完全性等に起因して問題が発生し得ること
8. 当社グループの提供する商品・サービスの不適切な使用等により、当社グループの信頼性・企業イメージに悪影響を与える社会的問題が発生し得ること
9. 当社グループまたは業務委託先等における個人情報を含む業務上の機密情報の不適切な取り扱い等により、当社グループの信頼性・企業イメージの低下等が発生し得ること
10. 当社グループ等が事業遂行上必要とする知的財産権等の権利につき当該権利の保有者よりライセンス等を受けられず、その結果、特定の技術、商品またはサービスの提供ができなくなったり、当社グループが他者の知的財産権等の権利の侵害を理由に損害賠償責任等を負う可能性があること、また、当社グループが保有する知的財産権等の権利が不正に使用され、本来得られるライセンス収入が減少したり、競争上の優位性をもたらすことができない可能性があること
11. 自然災害、電力不足等の社会インフラの麻痺、有害物質の拡散、テロ等の災害・事象・事件、及び機器の不具合等やソフトウェアのバグ、ウイルス、ハッキング、不正なアクセス、サイバーアタック、機器の設定誤り等の人為的な要因により、当社グループのサービス提供に必要なネットワークや販売網等の事業への障害が発生し、当社グループの信頼性・企業イメージが低下したり、収入が減少したり、コストが増大する可能性があること
12. 無線通信による健康への悪影響に対する懸念が広まることがあり得ること
13. 当社の親会社である日本電信電話株式会社が、当社の他の株主の利益に反する影響力を行使することがあり得ること

本資料に掲載されている会社名、ロゴ、製品名、サービス名およびブランドなどは、株式会社 NTTドコモまたは該当する各社の登録商標または商標です。